

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和 36 年 4 月 1 日
(第 36 期) 至 昭和 36 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和36年12月25日提出

会 社 名 中外製薬株式会社

英 訳 名 Chugai Pharmaceutical Co., Ltd

代表者の役職氏名 取締役社長 上 野 十 蔵

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋本町 3 丁目 3 番地

電話番号 (270) 大代表 0211

連絡者 土 屋 倫 正

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町 3 丁目 3 番地

電話番号 (270) 大代表 0211

連絡者 土 屋 倫 正

公認会計士の監査証明

氏 名 染 谷 恭 次 郎

監査証明に関する事項

別紙監査報告書の通り正規監査等 9 回の監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
中外製薬株式会社大阪支店	大阪市東区淡路町 1 の 24
中外製薬株式会社名古屋支店	名古屋市中区池田町 25
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜 2 の 1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3
福岡証券取引所	福岡市天神町 55

有価証券報告書について

1. ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書（有価証券報告書）の内容であります。
2. 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
3. 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
4. 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失なわれないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

5. 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
6. 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

7. 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
8. 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和18年3月8日

(2) 会 社 の 目 的

(イ) 各種医薬品および化学薬品の製造、販売並びに輸出入

(ロ) 前号に附帯しまたは関連する業務

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 1,800,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 96,000,000株

発行済株式総数 36,000,000株

発行済株式

記名、無記名の別及
び額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上場証券取引所名

摘 要

記名式額面株式

普通株式

36,000,000株

50円

{東京、大阪
名古屋、福岡}

(5) 株 式 の 状 況 (昭和36年9月30日現在)

平均1人当持株数 2,245株

(イ) 所有者別状況

所 有 者 別

区 分	政 府 及 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 業 者	そ の 他 の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 32	人 92	人 101	人 43	人 15,769	人 16,037
所 有 株 式 数 (イ)	株 0	株 12,352,500	株 891,830	株 883,790	株 319,700	株 21,552,180	株 36,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 34.31	% 2.48	% 2.45	% 0.89	% 59.87	% 100.00

(ロ) 所有数別状況

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 36	人 10	人 121	人 194	人 7,781
所 有 株 式 数 (ロ)	株 18,447,500	株 685,000	株 1,961,180	株 1,177,850	株 9,830,140
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.22	% 0.06	% 0.76	% 1.21	% 48.52
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 51.24	% 1.90	% 5.45	% 3.27	% 27.31

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数 (ロ)	人 6,893	人 871	人 131	人 16,037
所 有 株 式 数 (ロ)	株 3,687,390	株 205,480	株 5,460	株 36,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 42.98	% 5.43	% 0.82	% 100.00
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 10.24	% 0.57	% 0.02	% 100.00

(イ) 地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	544	3.39	834,820	2.32	近畿地方				
東北地方					滋賀	128	0.80	93,100	0.26
青森	35	0.22	60,550	0.17	京都	432	2.69	447,080	1.24
秋田	33	0.21	57,050	0.16	大阪	1,264	7.88	2,571,045	7.14
山形	101	0.63	88,950	0.25	奈良	224	1.40	210,350	0.58
宮城	90	0.56	93,700	0.26	和歌山	200	1.25	175,250	0.49
岩手	53	0.33	68,700	0.19	兵庫	986	6.15	905,900	2.52
福島	170	1.06	253,400	0.70	中国地方				
関東地方					岡山	419	2.61	364,250	1.01
東京	3,364	20.98	21,197,370	58.88	広島	534	3.33	1,077,540	2.99
神奈川	648	4.04	626,480	1.74	島根	103	0.64	90,650	0.25
埼玉	466	2.91	513,315	1.43	鳥取	83	0.52	94,800	0.26
千葉	364	2.27	348,900	0.97	山口	296	1.85	271,550	0.75
茨城	148	0.92	138,900	0.39	四国地方				
群馬	145	0.90	142,300	0.40	香川	194	1.21	172,550	0.48
栃木	183	1.14	147,650	0.41	徳島	171	1.07	146,600	0.41
中部地方					愛媛	162	1.01	169,050	0.47
新潟	271	1.69	219,500	0.61	高知	80	0.50	80,650	0.22
石川	177	1.10	178,600	0.50	九州地方				
福井	176	1.10	144,050	0.40	福岡	333	2.08	339,550	0.94
富山	152	0.95	138,700	0.38	佐賀	84	0.52	60,600	0.17
山梨	119	0.74	92,300	0.26	長崎	128	0.80	160,200	0.44
長野	311	1.94	255,800	0.71	大分	90	0.56	83,350	0.23
静岡	421	2.62	376,000	1.04	熊本	167	1.04	186,150	0.52
愛知	1,168	7.28	1,191,600	3.31	鹿児島	96	0.60	80,050	0.22
岐阜	292	1.82	343,950	0.96	宮崎	44	0.27	47,150	0.13
近畿地方					外 国	43	0.27	319,700	0.89
三重	345	2.15	340,300	0.95	計	16,037	100.00	36,000,000	100.00

(ニ) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		株	%
上野十蔵		額面普通株式 3,850,000	10.69
住友信託銀行株式会社東京支店	千代田区丸の内1-2-2	" 1,554,500	4.32
千代田生命保険相互会社	中央区京橋2-2-1	" 1,200,000	3.33
東洋信託銀行株式会社	中央区日本橋通1-1	" 1,197,500	3.33
安田生命保険相互会社	中央区日本橋小網町2-2	" 960,000	2.67
日動火災海上保険株式会社	中央区銀座西5-1-4	" 705,000	1.96
上野公夫		" 600,000	1.67
日本団体生命保険株式会社	千代田区丸の内1-2-1	" 600,000	1.67
三菱信託銀行株式会社	千代田区丸の内1-2-1	" 562,000	1.56
安田火災海上保険株式会社	千代田区大手町1-6-6	" 504,000	1.40
株式会社大和銀行東京支店	千代田区大手町2-2	" 486,000	1.35
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-16	" 480,000	1.33
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲2-1	" 480,000	1.33
計		" 13,179,000	36.61

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿の閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔基準日〕 定めなし

〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、300株券、1,000株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付

20円
 〔株式名義書換〕 代理人 東京都中央区日本橋通1
 ー1 東洋信託銀行株式会社 取扱場所 東京都
 中央区日本橋通1ー1 東洋信託銀行株式会社証
 〔今事業年度中における月別最高最低株価〕※

券代行部 取次所 東洋信託銀行株式会社全国各
 支店 野村証券株式会社本支店及び営業所
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

銘	柄		36年4月	5月	6月	7月	8月	9月
中外製薬株式会社	最 高		223円	229円	199円	241円	213円	180円
株 式	最 低		173	192	165	190	173	135

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
34期	35年9月	3円75	35期	36年3月	3円75	36期	36年9月	3円75

注 ※最高最低株価は東京証券取引所の市場相場である。

（6） 役員の略歴及び所有株式

（昭和36年12月25日現在）

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面，無額面 の別，種類及び数	
取締役社長	上 野 十 蔵 (明治25年3月10日生)	大正5年東京高等商業学校卒，同14年 中外新薬商会を設立，昭和18年中外製 薬株式会社に改組取締役社長就任	額面普通株式	3,850,000 ^株
取締役副社 長 (企画室長)	上 野 公 夫 (大正8年3月26日生)	昭和16年慶応義塾大学経済学部卒，前 日本銀行新潟支店営業課長，同28年当 社入社，同30年取締役就任，同31年専 務取締役就任，同33年取締役副社長就 任	同	600,000
常務取締役 (経理部長)	加 藤 新 一 郎 (明治36年4月27日生)	昭和2年東京商科大学卒，前住友銀行 常任監査役，同33年当社常務取締役就 任	同	4,500
常務取締役 (生産部長)	林 茂 (明治31年12月2日生)	大正13年東京帝国大学医学部薬学科 卒，昭和12年東京帝国大学より薬学博 士の学位を受く，同22年当社入社，同 23年取締役就任，同29年常務取締役就 任	同	90,000
常務取締役 (営業部長 兼開発部 長)	白 幡 梧 郎 (明治42年6月27日生)	昭和5年名古屋高等商業学校卒，同28 年昭光化学工業(株)取締役社長就任， 同30年光興業(株)取締役就任，同33年 光興業(株)取締役辞任，同34年当社取 締役就任，同35年常務取締役就任	同	5,000
取 締 役 (貿易部長)	小 田 隆 二 (明治35年1月21日生)	大正13年慶応義塾大学経済学部卒，昭 和22年日産自動車販売(株)監査役就 任，同31年日産自動車販売(株)監査役 辞任，同33年当社入社，同34年貿易部 長，同年貿易部長就任，	同	2,000
取 締 役 (総務部長)	森 田 安 正 (明治41年10月1日生)	昭和9年中央大学法学部卒，同24年神 奈川県経営者協会事務局長，同33年榊 有楽町フードセンター専務取締役，同 34年財団法人職業訓練振興会専務理 事，昭和36年財団法人職業訓練振興会 専務理事辞任，当社取締役就任	同	1,200
取 締 役 (管理部長)	藤 井 義 郎 (大正2年1月16日生)	昭和5年中外新薬商会入社，同12年早 稲田専門学校政経学科卒，同27年当社 生産部次長，同31年総務部次長(兼務) 同36年管理部長，同年取締役就任	同	10,500
取 締 役 (学術部長)	赤 塚 謙 一 (大正6年5月17日生)	昭和14年明治薬学専門学校卒，同16年 東京帝国大学医学部薬学科選科卒，同 年中外新薬商会入社，同32年当社学術 部次長，同35年学術部長，同36年東京 大学より薬学博士の学位を受く，同年 取締役就任	同	12,300

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	
取締役 (技術部長)	川 畑 秀 信 (明治44年11月20日生)	昭和12年東京帝国大学医学部薬学科卒、同21年東京帝国大学文部教官、同年東京帝国大学より薬学博士の学位を受く、同22年当社入社、技術部次長、同33年技術部長、同36年取締役就任	額面普通株式	22,080 株
取締役	安 西 正 夫 (明治37年11月12日生)	昭和2年東京帝国大学法学部卒、同23年当社取締役就任、同25年取締役副社長就任、同28年副社長退任、現昭和電工取締役社長	同	300,000
監査役	飯 村 義 美 (明治34年4月27日生)	昭和4年東京帝国大学法学部卒、同6年弁護士開業、同18年当社監査役就任、同21年取締役就任、同24年監査役就任	同	90,000
監査役	西 村 一 (明治32年4月2日生)	昭和8年中外新薬商会入社、同20年当社取締役就任、同26年常務取締役就任、同36年監査役就任	同	20,000
計		13名		5,007,580

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和36年9月30日現在)

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	事 務 員	作 業 員	計			
男	834	553	1,387	29	6	23,124 円
女	257	401	658	23	5	12,110
計又は平均	1,091	954	2,045	27	5	19,605

注 給与は基準外賃金を含まず税込とする。

(ロ) 労働組合の状況

当社の労働組合は各工場毎に単位組合を結成し、この連合体として、中外製薬労働組合連合会を組織している。昭和36年9月末日現在の組合員総数は1,119名である。

当社の組合は他の上部団体に加盟せず労資協調の線を常に堅持して会社諸施策に協力しており、結成以来労資間に提起せられた諸問題は総て円満裡に解決されている。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業内容は各種医薬品及び化学薬品の製造販売並びに輸出入とこれらの事業に附帯関連する業務であつて主要取扱品目は次の通りである。

(イ) 主要製品

種 別	製 品 名
中枢神経系用薬	カترون、アロバルビタール、ネネシン、トランザー、アロピラビタール、ザルソ ブロカノン、スルピリン、ガラントミン、アルペン、アロピラザルブロ、サルチラ ミン、ネオザルブロ、亜酸化窒素（昭和電工(株)製品）
循環器官用薬	ジゴシン、スクレナミン、テオハルン、強力ヒカルチン、ヒカルチン、アミプタン、 ACD液、トロスチン、デカセルピン、ダレンチン
消化器官用薬	カートン、アルミゲル、カンゲル、カタリノール、ガルレン、ネオアルミゲル
ホルモン及び ビタミン剤	メルカゾール、メチオジール、ロバール、デクタンシール、デクタン、ビタミンブ ロカノン、ファデミン、アメノロン、プレゾロン、ピドキサール
滋養強壮変質剤	ブロカノン、ヨードブロカノン、グロンサン鉄、ブドウ糖、ローゼリー、チウアミン
解毒剤	グロンサン、グロンサン内服液、グロナミン、グロンサン糖注、グロンサンBC注
化学療法剤	スルキシン、ダイアジン、ホモズル、ヒドロロンサン、ヒドロジン、トリオン
公衆衛生用薬	バルサン、ゴリ
その他	アンチオールド、ヴィーナス、ガストロテスト、コサミン、ジアベン、チモラン、 ナーベル、ベター、マイアノール、メタシヤール、ロニダーゼ、ケータイン、グロ ンサンガム、カルボゲン、シヤール軟膏、エタツプ、高麗人蔘

(ロ) 営業に関する主要契約

(1) 技術援助契約

1948年11月永豊化学工業股份有限公司(中華民国)と葡萄糖、サリチル酸ソーダ、ブロムカルシウム、ヨ
ードカルシウム、ビタミンB₁、及びデリアルバルビツール酸等を主剤とする注射薬（ブロカノン、2.5%
ザルソブロカノン、5%ザルソブロカノン及びアロピラザルブロ等）の製造に関して技術員派遣を伴う技
術援助契約を締結した。

本契約に基づき当社は生産高に応じて所定の名義料を受領する。

(2) その他の営業契約

(a) 1959年10月、日本ルセル社との間にラボラトワール・ド・ルセル(フランス)製品の日本、朝鮮、台湾
沖縄、フィリッピン、インドネシア等における一手販売契約を締結した。

(b) 1959年12月、レークサイド社(米国)との間に同社製品の日本及び琉球諸島における一手販売契約を締
結した。

(c) 1960年1月バローズ・ウェルカム社(英国)との間に同社製品の日本及び琉球諸島における一手取販売
契約を締結した。

(d) 1960年6月チラック・ケミー社(スイス)との間に同社製品ガストロテストの日本及び琉球諸島におけ
る一手販売契約を締結した。

(2) 設備の状況

(イ) 概 要

(昭和36年9月30日現在)

区 分 事業所別	所 在 地	事業内容	投 資 下 本	土 地	建 物	操 業 開 始 年 月	従 業 員 数
			千円	坪	坪		名
営 業 所							
本 社	東京都中央区日本橋本町3—3	統轄業務	306,053	493	1,229	昭和18年3月	487
東京営業所	" (本社内)	販売業務 (本社に 含まる)	(同左)	(同左)	(同左)	昭和26年10月	本社に含 まる
大阪支店	大阪市東区淡路町1—24	"	16,238	183	293	昭和18年6月	163
福岡支店	福岡市蔵本町27	"	23,007	173	72	昭和32年9月	77
札幌支店	札幌市南一条西5—14	"	11,507	219	157	昭和29年12月	27
名古屋支店	名古屋市中区池田町25	"	5,152	0	(119)	昭和33年6月	61
出張所 及び連絡所	仙台、広島、新潟 横浜、神戸、京都	"	4,498	42	(192) 25	—	66
工場・研究所							
浮間工場	東京都北区浮間5—5	製造業務	1,101,213	17,071	6,747	昭和32年4月	627
高田工場	東京都豊島区高田南町2—593	"	300,125	(107) 2,126	(183) 2,492	昭和13年4月	303
松永工場	広島県松永市松永町	"	21,491	5,338	1,480	昭和19年4月	137
鏡石工場	福島県岩瀬郡鏡石村	"	16,823	31,570	974	昭和21年4月	97

区 事業所別	所 在 地	事業内容	投 資 下 本	土 地	建 物	操 業 開 始 年 月	従 業 員 数
研 究 所	東京都豊島区高田南町2-593 (高田工場内)	研究業務	千円 (高田工 場に含 まる)	坪 (同左)	坪 (同左)	昭和13年4月	名 (高田工 場に含 まる)
合	計		1,806,107	(107) 57,215	(494) 13,469		2,045

注 1. 土地、建物坪数の中、括弧内は借地又は借家である。
2. 投下資本は建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。

(ロ) 主要生産設備

機 械 名	総 数	浮 間 工 場	高 田 工 場	松 永 工 場	鏡 石 工 場
蒸 溜 機	12	3	3	3	3
混 攪 機	56	37	4	10	5
遠 心 分 離 機	8	7	1	—	—
節 能 機	64	43	6	12	3
冷 却 機	51	26	12	12	1
乾 燥 機	4	2	—	2	—
洗 滌 機	12	5	4	3	—
充 填 機	49	36	7	5	1
熔 閉 機	23	11	—	7	5
印 刷 機	28	17	—	6	5
錠 劑 機	27	11	—	10	6
糖 衣 機	16	8	—	4	4
製 粒 機	25	25	—	—	—
ストリップパッケージマシン	113	113	—	—	—
洗 瓶 機	11	11	—	—	—
汽 減 機	20	20	—	—	—
送 風 機	9	9	—	—	—
圧 縮 機	9	3	2	2	2
電 動 機	13	13	—	—	—
各 種 タ ン ク	29	8	10	9	2
各 種 ポ ン プ	19	12	3	4	—
	12	1	—	8	3
	431	205	140	58	28
	133	60	36	32	5
	95	49	20	20	6
	334	193	96	29	16

注 製品の季節的需要の変動又は製造品種の切替により一部の生産設備は一時休止することもあるが、大部分のものは年間を通じ稼動している。

(ハ) 設備の新設、拡充又は改修計画

時節柄、期末現在において継続実施中の設備及び新規設備計画は下記の通り極力増強合理化設備の最少限にとどめてある。

工 事 名	設備場所	所要資金	資金調達 方 法	着 工	完 成	工 事 進 捗 状 況 (36.9.30現在)	
						進 捗 率	既支出額
製剤工場設備増設	浮間工場	千円 30,000	自己資金	年 月 36. 5	年 月 36. 12	% 50	千円 14,252
液剤製造設備増設	松永工場	15,900	"	36. 7	36. 12	60	8,770
製品倉庫新築	浮間工場	29,200	"	36. 10	37. 3	—	—
錠剤製造設備増設	浮間工場	26,000	"	36. 10	37. 2	—	—
合 計		101,100					23,022

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

異質異型の多種に亘る医薬品並びに化学薬品を同一の機械設備を以て製造しているので、生産能力を統一基準を以て一元的に還元表示することは極めて困難であるから記載を省略する。

(2) 生 産 実 績

最近の生産実績は次の通りである。

(売価換算 単位千円)

種 別	期 別	35.10. 1 ~ 36. 3. 31			36. 4. 1 ~ 36. 9. 30		
		6ヶ月計	月 平 均	構成比	6ヶ月計	月 平 均	構成比
中 枢 神 經 系 用 薬		190,703	31,784	4.4	276,148	46,025	5.5
循 環 器 官 用 薬		37,219	6,203	0.9	74,723	12,454	1.5
消 化 器 官 用 薬		96,584	16,097	2.2	91,410	15,235	1.8
ホルモン及びビタミン剤		213,472	35,579	4.9	279,400	46,567	5.5
滋 養 強 壯 変 質 剤		106,740	17,790	2.5	400,443	66,740	7.9
解 毒 剤		2,651,653	441,942	61.1	3,003,495	500,583	59.3
化 学 療 法 剤		455,260	75,877	10.5	456,513	76,085	9.0
公 衆 衛 生 用 薬		482,614	80,436	11.2	361,770	60,295	7.1
そ の 他		100,167	16,694	2.3	120,950	20,158	2.4
計		4,334,412	722,402	100.0	5,064,852	844,142	100.0

(3) 主要原材料の状況

当社の使用する原材料は多種製品を製造する関係上、その種類が極めて多いので主要なものについて記す。

(イ) 主要原材料の入手、消費状況

原 材 料 名	単 位	36. 3. 31	36. 4. 1~36. 9. 30		36. 9. 30
		現 在	入 手 量	消 費 量	現 在
硝 酸 糖 醛	匁	10,453	275,460	284,369	1,544
乳 糖	"	6,019	42,482	44,461	4,040
純 塩 酸	"	225	1,380	1,501	104
メ タ ノ ー ル	"	13,018	247,715	238,188	22,545
99% ア ル コ ー ル	"	87	140	70	157
30% 液 状 苛 性	"	20,264	39,100	53,970	5,394
ホ ル マ リ ン	"	15,396	322,635	325,502	12,529
ケ ロ シ ン	立	30,977	929,400	960,377	0

(ロ) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

原 材 料 名	単 位	35. 9. 30	36. 3. 31	36. 9. 30
硝 酸 糖 醛	匁	35	35	35
乳 糖	"	119	119	124
純 塩 酸	"	24	24	24
メ タ ノ ー ル	"	40	38	38
99% ア ル コ ー ル	"	192	173	171
30% 液 状 苛 性	"	10	10	10
ホ ル マ リ ン	"	31	30	30
ケ ロ シ ン	立	17	17	20

(4) 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社の生産は受注によるものでなく、当該項目の該当記載事項はない。

(四) 生産計画

(売価換算 単位 千円)

種 別	期 間		計
	36. 10 ~ 12	37. 1 ~ 3	
中 枢 神 経 系 用 薬	297,600	65,900	363,500
循 環 器 官 用 薬	24,100	26,300	50,400
消 化 器 官 用 薬	47,400	40,100	87,500
ホルモン及びビタミン剤	106,800	105,200	212,000
滋 養 強 壮 変 質 剤	223,100	228,200	451,300
解 毒 剤	1,599,800	1,369,600	2,969,400
化 学 療 法 剤	217,100	187,600	404,700
公 衆 衛 生 用 薬	49,500	467,300	516,800
そ の 他	53,900	93,300	147,200
計	2,619,300	2,583,500	5,202,800

(5) 販売実績

(イ) 販売方法及び販売先

当社は全国都道府県に特約店を有し、大部分の製品、商品がこの特約店を通じて病院、医家及び薬店等へ販売している。

(ロ) 販売実績

最近2事業年度の実績は次の通りである。

(単位 千円)

種 別	35.10. 1 ~ 36. 3. 31			36. 4. 1 ~ 36. 9. 30		
	6ヶ月計	月平均	構成比	6ヶ月計	月平均	構成比
中 枢 神 経 系 用 薬	415,332	69,222	10.2%	189,653	31,609	4.1%
循 環 器 官 用 薬	43,816	7,303	1.1	45,512	7,585	1.0
消 化 器 官 用 薬	121,323	20,220	3.0	33,637	5,606	0.7
ホルモン及びビタミン剤	153,858	25,643	3.8	163,952	27,325	3.6
滋 養 強 壮 変 質 剤	98,504	16,417	2.4	338,030	56,338	7.4
解 毒 剤	2,487,081	414,513	60.9	2,514,465	419,078	55.0
化 学 療 法 剤	414,444	69,074	10.1	336,177	56,030	7.3
公 衆 衛 生 用 薬	134,410	22,402	3.3	692,828	115,471	15.2
そ の 他	214,372	35,729	5.2	261,950	43,659	5.7
計	4,083,140	680,523	100.0	4,576,204	762,701	100.0

(ハ) 輸出状況

最近2事業年度の実績は次の通りである。

(単位 千円)

種 別	35.10. 1~36. 3.31			36. 4. 1~36. 9.30			主 要 輸 出 先
	6ヶ月計	月平均	構成比	6ヶ月計	月平均	構成比	
解 毒 剤 外	57,214	9,536	1.4%	108,860	18,143	2.4%	台湾、沖縄、韓国、メキシコ、西独、米国、イタリア外

(ニ) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

製 品 名	時 期	包 装	35. 9. 30	36. 3. 31	36. 9. 30
アロピラザルプロ		50A	900	900	900
アルペン錠		25t	85	85	85
カソゲル錠		150t	300	300	300
グロンサン錠		100t	245	245	245
グロンサン大型錠		150t	925	925	925
グロンサン鉄錠		100t	310	310	310
40% グロンサン糖注		50A	2,310	2,310	2,310
2.5% ギルソプロカノン		50A	360	360	450
スルキシリン錠		10t	120	120	96
スルキシリン末		100g	1,400	1,270	1,270
20% 中外糖液		5A	59	59	59
点鼻用ナーベル		10cc	90	90	90
バルサン香		10本	60	60	60
バルサンゾー		350cc	90	90	90
ヒドロクサン錠		100t	300	300	300
ヒドロクサン末		100g	1,680	1,680	1,680

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 {昭和36年 4 月 1 日から}
(第36期) {昭和36年 9 月 30 日まで}

中外製薬株式会社

取締役社長 上 野 十 蔵 殿

作 成 日	昭和36年12月25日
事務所所在地	東京都新宿区戸塚町 1 —526
事務所名	公認会計士染谷恭次郎事務所
公認会計士	染 谷 恭 次 郎 印
電 話	電話 東京 (341) 局 2988番

1 監 査 概 要

私は証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている中外製薬株式会社の昭和36年 4 月 1 日から昭和36年 9 月 30 日までの第36期事業年度の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する重要な会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。よつて、私は、上記の財務諸表は中外製薬株式会社の昭和36年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3 会社と私との関係

中外製薬株式会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

(1) 財務諸表

(4) 比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 日	(35期) 36. 3. 31 現在			(36期) 36. 9. 30 現在			増 減
		内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
				%			%	
(資 産 之 部)								
I 流 動 資 産								
1 現 金 及 び 預 金※1			1,331,789			1,533,665		201,876
2 受 取 手 形 } ※			737,858			740,664		2,806
3 関係会社受取手形 } 2, 3			7,000			12,304		5,304
4 売 掛 金			2,682,104			2,777,611		95,507
5 関係会社売掛金			68,833			65,062		△ 3,771
6 商 品			9,356			49,259		39,903
7 製 品 } ※4			594,759			657,934		63,175
8 半 製 品 } ※4			575,072			592,179		17,107
9 原 材 料 } ※4			241,457			304,656		63,199
10 仕 掛 品※5			57,900			50,948		△ 6,952
11 貯 蔵 品			18,638			20,680		2,042
12 前 渡 金			66,504			39,278		△ 27,226
13 前 払 費 用			140,140			150,736		10,596
14 その他の流動資産								
1 役員又は従業員に対する短期債権		25,339			34,660			
2 短期貸付金		55,730			87,487			
3 未 収 入 金		58,511			39,515			
4 そ の 他		14,740	154,320		14,935	176,597		22,277
流動資産計			6,685,730			7,171,573		485,843
同上貸倒引当金※6			155,259			160,632		5,373
差引流動資産計			6,530,471	75.3		7,010,941	76.1	480,470
II 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産※7								
1 建 物		1,006,867			1,051,073			
減価償却引当金		161,217	845,650		230,716	820,357		△ 25,293
2 構 築 物		121,781			137,773			
減価償却引当金		35,747	86,034		42,410	95,363		9,329
3 機 械 及 び 装 置		899,845			888,337			
減価償却引当金		485,794	414,051		509,300	379,037		△ 35,014
4 車 輛 及 び 運 搬 具		62,461			68,400			
減価償却引当金		30,638	31,823		34,662	33,738		1,915
5 工 具 器 具 及 び 備 品		322,229			404,897			
減価償却引当金		185,384	136,845		220,541	184,356		47,511
6 土 地			289,892			293,256		3,364
7 建 設 仮 勘 定			91,994			107,130		15,136
有形固定資産合計			1,896,289			1,913,237		16,948
(2) 無 形 固 定 資 産								
1 施 設 利 用 権※8			6,485			6,350		△ 135
2 特 許 権			10,389			11,377		988
3 商 標 権			6,539			6,991		452
無形固定資産合計			23,413			24,718		1,305
(3) 投 資 資 産								
1 投 資 有 価 証 券※9			105,161			123,067		17,906
2 関係会社株式			47,424			47,924		500
3 出 資 金			500			500		0
4 関係会社出資金			1,000			1,000		0
5 退職給与引当特定資産			29,089			31,662		2,573
6 その他の投資			42,208			60,642		18,434
投資合計			225,382			264,795		39,413

科 目	期 日	(35期) 36. 3. 31 現在			(36期) 36. 9. 30 現在			増 減
		内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
固 定 資 産 合 計			2,145,084	24.7		2,202,750	23.9	57,666
資 産 合 計			8,675,555	100.0		9,213,691	100.0	538,136
(負 債 之 部)								
I 流 動 負 債								
1 支 払 手 形※10			1,585,287			1,930,863		345,576
2 関 係 会 社 支 払 手 形			116,097			115,649	△	448
3 買 掛 金			244,555			266,900		22,345
4 関 係 会 社 買 掛 金			9,563			26,012		16,449
5 短 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)			1,460,800			1,444,055	△	16,745
6 一 年 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金 (担 保 付)			455,262			256,270	△	198,992
7 未 払 金			122,529			147,084		24,555
8 未 払 費 用			116,069			127,065		10,996
9 関 係 会 社 未 払 費 用			17,796			15,232	△	2,564
10 前 受 金			1,735			1,792		57
11 預 り 金			11,109			12,835		1,726
12 引 当 金								
1 納 税 引 当 金		4,293			1,437			
2 価 格 変 動 準 備 金		118,000			113,000			
3 返 品 調 整 勘 定		355,000	477,293		430,000	544,437		67,144
流 動 負 債 計			4,618,095	53.2		4,888,194	53.1	270,099
II 固 定 負 債								
1 長 期 借 入 金 (担 保 付)			240,297			365,159		124,862
2 退 職 給 与 引 当 金			65,561			77,108		11,547
3 預 り 保 証 金※11			341,991			353,262		11,271
固 定 負 債 計			647,849	7.5		795,529	8.6	147,680
負 債 合 計			5,265,944	60.7		5,683,723	6.17	417,779
(資 本 之 部)								
I 資 本 金			1,800,000			1,800,000		0
(授 権 株 数)		(9,600万株)			(9,600万株)			
(発 行 済 株 式 数)		(3,600万株)			(3,600万株)			
(未 発 行 株 式 数)		(6,000万株)			(6,000万株)			
II 資 本 剰 余 金								
1 資 本 準 備 金			6,967			6,967		0
2 再 評 価 積 立 金			32,342			32,325	△	17
資 本 剰 余 金 合 計			39,309			39,292	△	17
III 利 益 剰 余 金								
1 利 益 準 備 金			184,850			205,950		21,100
2 任 意 積 立 金			957,143			1,051,143		94,000
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金								
(1) 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		6,890			7,209			
(2) 当 期 純 利 益		421,419	428,309		426,374	433,583		5,274
利 益 剰 余 金 合 計			1,570,302			1,690,676		120,374
資 本 合 計			3,409,611	39.3		3,529,968	38.3	120,357
負 債 資 本 合 計			8,675,555	100.0		9,213,691	100.0	538,136

脚 注

※1 この内 10,000 千円は短期借入金 10,000 千円の担保に供している。

※2 この内 210,803 千円は短期借入金 210,800 千円の担保に供している。

※3 この外受取手形割引高（関係会社受取手形割引高を含む）は次の通りである。

※2 この内 199,055 千円は短期借入金 199,055 千円の担保に供している。

※3 この外受取手形割引高（関係会社受取手形割引高を含む）は次の通りである。

- 受取手形割引高 3,146,483千円
(内関係会社受取手形割引高) (84,648千円)
- ※4 棚卸資産の内製品92,958千円, 半製品913千円及び原材料 28,688千円を評価損として夫々計上した。
- ※5 36/3期より評価基準を総平均法から先入先出法に変更した。
- ※6 この内訳は貸倒引当金 131,959千円, 未収差益勘定23,300千円である。
- ※7 (イ)この内下記の固定資産は「長期借入金」の担保に供している。(但し貸借対照表において流動負債に計上している「一年内に返済する長期借入金」を含む)

区	分	金 額
長 期 借 入 金		千円 495,559
(一年内に返済する長期借入金)		(255,262)
担 保		帳簿価格
浮 間 工 場 財 団		1,075,000
浮 間 寮 土 地 建 物		78,181
高 田 工 場 財 団		316,455
本 社 新 館 土 地 建 物		152,475
本 社 旧 館 土 地 建 物		37,228
計		1,659,339

(ロ)この内「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」による要再評価資産については同法により昭和29年4月1日再評価限度額78,874千円に対し64,924千円の再評価を行い、要再評価資産以外の資産(土地)については再評価限度額3,150千円に対し3,150千円の再評価を行った。

- ※8 施設利用権は電話利用権 4,598千円賃借権利金 1,887千円である。
- ※10 この内設備関係は111,601千円である。
- ※11 得意先よりの取引保証金である。

- 受取手形割引高 3,348,018千円
(内関係会社受取手形割引高), (58,706千円)
- ※4 棚卸資産の内製品47,871千円, 半製品5,891千円及び原材料 3,574千円を評価損として夫々計上した。
- ※6 この内訳は貸倒引当金 138,432千円未収差益勘定22,200千円である。
- ※7 (イ)この内下記の固定資産は「長期借入金」の担保に供している。(但し貸借対照表において流動負債に計上している「一年内に返済する長期借入金」を含む)

区	分	金 額
長 期 借 入 金		千円 591,430
(一年内に返済する長期借入金)		(226,270)
担 保		帳簿価格
浮 間 工 場 財 団		1,040,345
浮 間 寮 土 地 建 物		76,676
高 田 工 場 財 団		309,782
本 社 新 館 土 地 建 物		150,846
本 社 旧 館 土 地 建 物		36,567
計		1,614,216

(ロ)この内「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」による要再評価資産については同法により昭和29年4月1日再評価限度額78,874千円に対し64,924千円の再評価を行い、要再評価資産以外の資産(土地)については再評価限度額3,150千円に対し3,150千円の再評価を行った。

- ※8 施設利用権は電話利用権 5,793千円賃借権利金557千円である。
- ※9 この内32,425千円は一年間に返済する長期借入金30,000千円の担保に供している。
- ※10 この内設備関係は50,717千円である。
- ※11 得意先よりの取引保証金である

(ロ) 比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	35.10.1 ~ 36.3.31			36.4.1 ~ 36.9.30			増 減
		内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
				%			%	
I 売 上 高								
1 総 売 上 高			5,510,696			5,607,827		
2 売上値引戻り高			1,427,556	4,083,140 100.0		1,031,623	4,576,204 100.0	493,064
II 売 上 品 原 価								
1 商品製品期首棚卸高			698,032			604,115		
2 当期商品仕入高			118,546			260,560		
3 当期製品製造原価			1,371,024			1,678,152		
合 計			2,187,602			2,542,827		
4 他勘定振替高※1			106,170			101,336		
5 製品期末評価損			92,958			47,871		
6 商品製品期末棚卸高※2			604,115			707,193		
7 製品原価差額※3		△	18,530		△	39,522		
合 計			784,713	1,402,889 34.4		816,878	1,725,949 37.7	323,060
売 上 総 利 益				2,680,251 65.6			2,850,255 62.3	170,004
III 一般管理費及び販売費								

期 日 科 目	35.10.1 ~ 36.3.31			36.4.1 ~ 36.9.30			増 減
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
			%			%	
1 役 員 報 酬		11,820			11,820		
2 給 料 及 び 賃 金		115,845			150,151		
3 賞 与 及 び 諸 手 当		59,260			72,707		
4 福 利 厚 生 費		16,326			21,637		
5 退 職 金		1,592			8,941		
6 事 務 用 消 耗 品 費		16,510			16,998		
7 旅 費 交 通 費		55,076			71,190		
8 通 信 費		26,912			32,963		
9 交 際 費		78,367			94,318		
10 修 繕 費		5,679			7,163		
11 光 熱 費		3,089			2,291		
12 減 価 償 却 費※ 4		40,355			57,944		
13 租 税 公 課※ 5		67,300			60,498		
14 荷 造 運 送 費		90,453			130,081		
15 奉 仕 見 本 品 費		101,735			101,663		
16 広 告 宣 伝 費		697,736			798,450		
17 販 売 諸 費		153,958			169,932		
18 雑 費		47,819	1,589,832 38.9		54,932	1,863,679 40.7	273,847
営 業 利 益			1,090,419 26.7			986,576 21.6	△103,843
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息		35,464			36,918		
2 受 取 配 当 金		9,143			3,982		
3 受 取 保 険 金		156			220		
4 原 価 差 額※ 3		19,489			40,180		
5 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		0			11,832		
6 未 収 差 益 勘 定 戻 入 額		0			1,100		
7 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		0			5,000		
5 雑 益		18,184	82,436 2.0		33,969	133,201 2.9	50,765
当 期 総 利 益			1,172,855 28.7			1,119,777 24.5	△ 53,078
V 営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息 及 び 割 引 料		240,871			248,243		
2 売 上 割 引		125,204			155,214		
3 棚 卸 資 産 評 価 損							
(1) 製 品※ 6		92,958			47,871		
(2) 半 製 品		913			5,891		
(3) 原 材 料		28,688			3,574		
4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		21,000			22,000		
5 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		13,000			0		
6 返 品 調 整 勘 定 繰 入 額		130,000			75,000		
7 減 価 償 却 費		4,644			4,690		
8 租 税 公 課※ 7		23,475			23,523		
9 雑 損		70,683	751,436 18.4		107,397	693,403 15.2	△ 58,033
当 期 純 利 益			421,419 10.3			426,374 9.3	4,955

脚 注

- ※ 1 他勘定振替高は奉仕見本品費，その他に振替えたものである。
- ※ 2 棚卸方法，帳簿棚卸，但し実地棚卸により帳簿棚卸を修正する。
評価基準，原価法（総平均法）
- ※ 3 原価差額は振替価格と実際原価との内部振替差額であつて，35期（36/3期）の内訳は製品 18,530千円，半製品959千円，36期（36/9期）の内訳は製品39,522千円，半製品658千円である。
- ※ 4 当期において税法の改正耐用年数を採用したため減価償却費は旧耐用年数を採用する場合よりも 4,897千円増加した。
- ※ 5 35期（36/3期）の内訳は34期（35/9期）事業税54,462千円及び印紙税外12,838千円であり，又36期（36/9期）の内訳は35期（36/3期）事業税54,573千円及び印紙税外5,925千円である。
- ※ 6 一部の季節的製品の原材料価格までの評価減がその大部分である。
- ※ 7 35期（36/3期）23,475千円及び36期（36/9期）23,523千円は何れも法人税割である。

比較製造原価明細書

(単位 千円)

科 目		期 別		35.10.1 ~ 36.3.31			36.4.1 ~ 36.9.30			増 減
		内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比			
								%		
I 原 材 料 費										
1	原材料期首棚卸高		204,910				260,095			
2	当期原材料仕入高		1,176,799				1,406,800			
	合 計		1,381,709				1,666,895			
3	原材料期末棚卸高※1		260,095				325,336			
4	他勘定振替高※2		96,986				76,811			
	合 計		357,081				402,147			
	当期原材料費			1,024,628	71.1		1,264,748	74.4	240,120	
II 労 務 費				187,613	13.0		221,375	13.0	33,762	
III 経 費										
1	福利厚生費		23,794				26,896			
2	退職金		5,891				7,036			
3	旅費交通費		2,111				1,786			
4	通信費		1,511				1,664			
5	交際費		2,740				2,319			
6	運搬費		3,011				3,382			
7	外注加工費		64,682				39,229			
8	光熱費		12,863				13,408			
9	水道料		1,118				1,071			
10	修繕費		10,788				11,257			
11	減価償却費※3		82,168				84,739			
12	不動産賃借料		86				86			
13	火災保険料		4,513				4,660			
14	租税公課		7,038				7,637			
15	棚卸減耗費		677				1,274			
16	雑費		6,596	229,587	15.9		7,356	213,800	12.6 △ 15,787	
	当期総製造費用			1,441,828	100.0		1,699,923	100.0	258,095	
	仕掛品半製品期首棚卸高		570,046				632,972		62,926	
	合 計		2,011,874				2,332,895		321,021	
	仕掛品半製品期末棚卸高※4		632,972				643,127		10,155	
	半製品他勘定振替高※5		8,837				12,274		3,437	
	半製品原価差額※6		△ 959				△ 658		△ 301	
	当期製品製造原価		1,371,024				1,678,152		307,128	

脚 注

原価計算の方法は組別工程別総合原価計算である。

※1, 4 棚卸方法 帳簿棚卸 但し、実地棚卸により帳簿棚卸を修正する。

評価基準 原材料半製品……………原価法（総平均法）
仕掛品……………"（先入先出法）

※2 他勘定振替高は売却原材料その他である。

※3 当期においては税法の改正耐用年数を採用したため減価償却費は旧耐用年数を採用する場合よりも8,589千円増加した。

※5 他勘定振替高は売却半製品その他である。

※6 原価差額は振替価格と実際原価との内部振替差額である。

(イ) 比較剰余金計算書

利益剰余金の部

(単位 千円)

科 目	期 別	35.10.1 ~ 36.3.31		36.4.1 ~ 36.9.30		増 減
		内 訳	金 額	内 訳	金 額	
未処分利益剰余金						
(1) 前期未処分利益剰余金			418,590		428,309	9,719
(2) 前期利益剰余金処分数額						
1 利益準備金			20,700		21,100	
2 納税引当金			162,000		167,000	

期 別 科 目	35.10.1 ~ 36.3.31		36.4.1 ~ 36.9.30		増 減
	内 訳	金 額	内 訳	金 額	
3 配 当 金		135,000		135,000	
4 役 員 賞 与 金		4,000		4,000	
5 任 意 積 立 金		90,000	411,700	94,000	421,100
繰越利益剰余金期末残高			6,890	7,209	319
(3) 当 期 純 利 益		421,419		426,374	4,955
当期末処分利益剰余金			428,309	433,583	5,274

注 利益準備金及び任意積立金は前期利益剰余金処分による繰入以外の繰入がないので財務諸表規則第77条の2により省略した。

資本剰余金の部

(単位 千円)

期 別 科 目	35.10.1 ~ 36.3.31		36.4.1 ~ 36.9.30		増 減
	内 訳	金 額	内 訳	金 額	
I 資 本 準 備 金					
1 前 期 々 末 残 高		6,967		6,967	
2 当 期 発 生 高		0		0	
3 当 期 々 末 残 高		6,967		6,967	0
II 再 評 価 積 立 金					
1 前 期 々 末 残 高		32,358		32,342	
2 当 期 処 分 額※1		16		17	
3 当 期 々 末 残 高		32,342		32,325	△ 17
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金		39,309		39,292	△ 17

脚 注

※1 再評価税納付による取崩し高である。

(二) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	35. 5. 29		36. 11. 28		増 減
	内 訳	金 額	内 訳	金 額	
I 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高		6,890		7,209	
2 当 期 純 利 益		421,419		426,374	
合 計		428,309		433,583	5,274
II 利 益 剰 余 金 処 分 額					
1 利 益 準 備 金		21,100		21,400	
2 納 税 引 当 金		167,000		150,000	
3 配 当 金		135,000		135,000	
4 役 員 賞 与 金		4,000		4,000	
5 任 意 積 立 金		94,000	421,100	115,000	425,400
III 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		7,209		8,183	974

(三) 附属明細表

様式第一号

(a) 有価証券明細表

銘	柄	一株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式						
(株) 住 友 銀 行		50	60,000	3,360	3,360	
(株) 三 井 銀 行		50	40,000	2,060	2,060	
(株) 富 士 銀 行		50	40,000	2,240	2,240	
(株) 協 和 銀 行		50	100,000	5,155	5,155	
(株) 日 本 勧 業 銀 行		50	112,500	6,305	6,305	
(株) 東 海 銀 行		50	50,000	3,305	3,305	

銘	柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
(株) 日本不動産銀行		500	4,000	2,000	2,000	
野村証券(株)		50	80,000	4,000	4,000	
東瀛青起業(株)		50	45,000	2,250	2,250	
(株) 東京薬業会館		500	8,400	4,200	4,200	
(株) 日本リサーチセンター		500	10,000	5,000	5,000	
桃山観光開発(株)		500	8,000	4,000	4,000	
(株) 桜映画社		500	4,000	2,000	2,000	
その他の38銘柄		—	195,350	17,678	17,678	
計		—	757,250	63,553	63,533	

種	類	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
		千円	千円	
その他の有価証券				
電信電話債券	日本電信電話公社	3,070	3,070	
電付信託受益証券	東洋信託銀行	7,000	7,000	
投資信託	大和証券(株)	5,000	5,000	
"	野村証券(株)	6,000	6,000	
"	大商証券(株)	3,000	3,000	
"	玉塚証券(株)	2,300	2,300	
"	野村証券(株)	3,000	3,000	
社債投資信託	野村証券(株)	5,000	5,000	
利付債	日本不動産銀行(株)	24,244	24,244	
その他の債	2	900	900	
計		59,514	59,514	

注 評価基準 取得価格は原価法（移動平均法）、貸借対照表計上額は取得価格による。

様式第二号

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	36.4.1～36.9.30		36.9.30 残高	減価 引当金	差引 36.9.30 残高	摘要
		増加額	減少額				
建築物	1,006,867	74,015	29,809	1,051,073	230,716	820,357	主な増加原因は浮間
構築物	121,781	18,367	2,375	137,773	42,410	95,363	工場製剤設備外
機械装置	899,845	49,629	61,137	888,337	509,300	379,037	
車輛及び運搬具	62,461	10,088	4,149	68,400	34,662	33,738	
工具器具及び備品	322,229	84,600	1,932	404,897	220,541	184,356	
土地	289,892	3,364	0	293,256	0	293,256	
建物仮勘定	91,994	64,086	48,950	107,130	0	107,130	
計	2,795,069	304,149	148,352	2,950,866	1,037,629	1,913,237	

様式第三号

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一に満たないため財務諸表規則第百条により省略。

様式第四号

(d) 関係会社有価証券明細表

銘	柄	一株 の 金額	前 期 繰 越 高			36.4.1～ 36.9.30		36. 9. 30 残 高			摘 要
			株 数	取得 価格	貸 借 対 照 表 計 上 額	増 加 額		株 数	取得 価格	貸 借 対 照 表 計 上 額	
						株 数	金 額				
株 式		円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円	
水谷薬品 株式会社		500	2,350	1,175	1,175	—	—	2,350	1,175	1,175	設立年月日 昭和26年12月28日 資本金 2,500千円

銘柄	一株の金額	前期繰越高			36.4.1～ 36.9.30 増加額		36. 9. 30 残高			摘要
		株数	取得価格	貸借対照表 計上額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	
株式 中外総合印刷 株式会社	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円	設立年月日 昭和33年11月1日 資本金 20,000千円
CHUGAI. S.A	1,000 スイス フラン	85	7,149	7,149	—	—	85	7,149	7,149	設立年月日 昭和33年12月10日 資本金10万スイスフ ラン(8,410千円)1ス イスフランを84円10 銭で算出してある。
昭光化学工業 株式会社	500	25,000	12,500	12,500	—	—	25,000	12,500	12,500	設立年月日 昭和28年4月17日 資本金 25,000千円
日本ルセル 株式会社	1,000	10,000	10,000	10,000	—	—	10,000	10,000	10,000	設立年月日 昭和34年10月29日 資本金 50,000千円
計			47,424	47,424		500		47,924	47,924	

注 1 評価基準 取得価格は原価法（移動平均法）

貸借対照表計上額は取得価格

2 当期においては減少がなかったため附属明細表の指定様式における当該欄の記載を省略した。

様式第五号

(e) 関係会社出資金明細表

関 係 会 社 名	前期繰越高	35.4.1～36.9.30		36.9.30残高	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
有 限 会 社 中 外 運 輸	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 1,000	

注 資本金2,000千円の中、当社1,000千円の出資により昭和31年10月18日設立した。

様式第六号

(f) 関係会社貸付金明細表

該当事項なし

様式第七号

(g) 社 債 明 細 表

該当事項なし

様式第八号

(h) 長期借入金明細表

借 入 先	前期繰越高	36.4.1～36.9.30		36. 9. 30 残 高	摘 要			
		増加額	減少額		利 率	使 途	返済期限	担 保
日 本 興 業 銀 行	千円 (30,000) 30,000	千円 0	千円 16,000	千円 (14,000) 14,000	日歩2.7銭	設備資金	36.11.30	浮間工場財団
住 友 銀 行	(15,000) 15,000	0	8,000	(7,000) 7,000	" 2.6 "	"	"	"
三 井 銀 行	(7,500) 7,500	0	4,000	(3,500) 3,500	" 2.6 "	"	"	"
富 士 銀 行	(7,500) 7,500	0	4,000	(3,500) 3,500	" 2.6 "	"	"	"
三菱信託銀行	(6,000) 80,000	0	0	(18,000) 80,000	" 2.6 "	"	40. 1.19	本社新館土地 建物
日本不動産銀行	(200,000) 200,000	200,000	200,000	(30,000) 200,000	" 2.85 "	"	41. 7.31	高田工場財団 本社新旧館土 地建物

借 入 金	前期繰越高	36.4.1～36.9.30		36. 9. 30	摘 要			
		増加額	減少額	残 高	利 率	使 途	返済期限	担 保
住友生命保険	千円 (63,000) 109,000	千円 0	千円 24,000	千円 (50,000) 85,000	日歩2.7銭	運転資金	38. 8.31	高田工場財団 本社新旧館土 地建物
千代田生命保険	(63,000) 109,000	0	24,000	(50,000) 85,000	" 2.7 "	"	"	"
安田生命保険	(63,000) 109,000	0	24,000	(50,000) 85,000	" 2.7 "	"	"	"
東洋信託銀行	0	30,000	0	(30,000) 30,000	" 2.6 "	"	37. 4.30	有 価 証 券
住宅金融公庫	(262) 28,559	0	130	(270) 28,429	年利6分5厘	設備資金	68. 3.31	浮間寮土地建 物
計	(455,262) 695,559	230,000	304,130	(256,270) 621,429				

注 括弧内の金額 256,270 千円は返済期限一年未満のもので貸借対照表では「一年内に返済する長期借入金」として流動負債に計上した。

様式第九号

(i) 関係会社借入金明細表
該当事項なし

様式第十号

(j) 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は一株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場証券名 取引所名	摘 要
既発行株式	額 面 式	株	円	千円	{ 東 京・大阪 名古屋・福岡	36,000,000 株の中 には再評価積立金 の資本組入による 無償交付 600,000 株が含まれている
	中外製薬株式会 社株式	36,000,000	50	1,800,000		
	小 計	36,000,000		1,800,000		
既発行株式	無額面 株 式	0		0		
	小 計	0		0		
				0		

株式発行のない資本の額

資 本 の 額

1,800,000円

準備金の { 資本組入額
30,000千円
資本組入 { 計 30,000

摘 要

組 入 年 月

昭和31年8月1日

組 入 額

再評価積立金 30,000千円

様式第十一号

(k) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	36.4.1～ 36.9.30	償 却 額	36. 9. 30	償 却	償 却	償却範囲額に対 する過不足額	
		償 却 額	累 計	残 高	累計率	方 法	36.4.1～ 36.9.30	累 計
有形固定資産					%			
建 物	1,051,073	31,712	230,716	820,357	22.0	定率法	23	179
構 築 物	137,773	6,278	42,410	95,363	30.8	"	10	10
機 械 及 び 装 置	888,337	62,696	509,300	379,037	57.3	"	△ 221	△ 217
車 輛 及 び 運 搬 具	68,400	7,466	34,662	33,738	50.7	"	△ 34	△ 32
工 具 器 具 及 び 備 品	404,897	36,416	220,541	184,356	54.5	"	△ 197	△ 196
有形固定資産計	2,550,480	144,568	1,037,629	1,512,851	40.7		△ 419	△ 256
無形固定資産								
施 設 利 用 権	9,503	1,899	3,153	6,350	33.2	定額法	0	4
特 許 権	13,341	625	1,964	11,377	14.7	"	0	0
商 標 権	8,304	281	1,313	6,991	15.8	"	0	0
無形固定資産計	31,148	2,805	6,430	24,718	15.2		0	4
合 計	2,581,628	147,373	1,044,059	1,537,569	40.4		△ 419	△ 252

注 1 当期においては税法の改正耐用年数を採用したため、減価償却費は旧耐用年数を採用する場合よりも13,486千円増加した。

2 当期償却額には租税特別措置法第10条及び第42条の規定による特別償却額4,119千円が含まれている。

(2) 主な資産負債及び収支の内容 (昭和36年9月30日現在)

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
現金	9,949	定期預金	1,289,182
当座預金	214,249	振替預金	70
普通預金	70	雑預金	3,145
通知預金	17,000	計	1,533,665

(b) 受取手形

何れも得意先より売掛金の決済として受入れた手形で、その支払期日別内訳は下記の通りである。

(単位 千円)

期 限	金 額	期 限	金 額
昭和36年10月	144,278	昭和37年2月以降	374,365
" " 11月	52,679		
" " 12月	78,832		
" 37 1月	90,510	計	740,664

(c) 関係会社受取手形

(単位 千円)

相 手 先	区 分	期 限	金 額
水谷薬品(株)	医薬品売上代金	昭和36年10月	75
		" " 11月	1,000
		" " 12月以降	11,229
		計	12,304

(d) 売掛金 (関係会社売掛金を含む)

(単位 千円)

相 手 先	金 額
医薬品卸売業者の売掛金	2,777,611
関係会社の売掛金	65,062
計	2,842,673

上記売掛金の滞留状況

(単位 千円)

区 分	期 別	35.10.1~36.3.31	36.4.1~36.9.30
期末売掛金残高		2,750,937	2,842,673
月平均売上高		680,523	762,701
滞留期間(期首期末平均売掛金残高) 月平均売上高		4ヶ月	3.7ヶ月

(e) 棚卸資産

(単位 千円)

区 分	金 額	内 訳
商製品	49,259	合成洗剤外
製材品	657,934	医薬品
半製品	592,179	"
原材料	304,656	原料
仕掛品	50,948	製造部門
貯蔵品	20,680	荷造材料
		容器包装材料 134,225
		製剤部門 21,156
		消耗工具器具備品 2,758外

(f) 前渡金

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
原材料	輸入原材料外前払代	39,278

(g) 前払費用

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
未経過支払利息	借入金の未経過利息	23,740
未経過割引料	割引手形の未経過割引料	66,200
その他の	未経過保険料外	60,796
計		150,736

(h) その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
役員及び従業員に対する短期債権	従業員に対する福利厚生及び住宅資金	34,660
短期貸付金	得意先に対する再建資金貸付外	87,487
未収入金	副産物売却代未収入金外	39,515
その他の	販売員出張旅費概算外	14,935
計		176,597

(イ) 固定資産

(a) 有形固定資産

有形固定資産の明細表は財務諸表附属明細表の様式二及び様式十一に記載してあるので省略した。

(b) 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
器具備品	学術映画製作内払金	12,920
その他の	浮間工場合成設備追加工事外	94,210
計		107,130

(c) 退職給与引当特定資産

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
生命保険料	日本団体生命保険(株)外	31,662

(d) その他の投資

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
貸借敷金外	三黄ビル外	60,642

(ロ) 流動負債

(a) 支払手形

(単位 千円)

区 分	金 額	期 限	金 額
商品仕入	93,141	昭和 36 年 10 月	379,012
原材料仕入	987,423	" 11 月	392,399
広告宣伝費	765,380	" 12 月	467,900
設備関	50,717	昭和 37 年 1 月	326,108
その他の	34,202	" 2 月	218,716
		" 3 月	146,728
計	1,930,863	計	1,930,863

(b) 関係会社支払手形

(単位 千円)

相手先	摘要	金額	期限	金額
中外総合印刷㈱	原材料仕入代金外	100,908	昭和36年10月	19,404
日本ルセル㈱	"	14,042	" 11月	24,659
CHUGA I.S.A	"	699	" 12月	30,190
			昭和37年1月	21,682
			" 2月	10,865
			" 3月	8,849
計		115,649	計	115,649

(c) 買掛金

(単位 千円)

区分	金額	区分	金額
商品仕入	29,126		
原材料仕入	237,774	計	266,900

(d) 関係会社買掛金

(単位 千円)

相手先	区分	金額
日本ルセル㈱	原材料仕入代金	14,526
中外総合印刷(株)	"	11,161
昭光化学工業(株)	"	325
計		26,012

(e) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要			
		利率	使途	返済期限	担保
住友銀行	250,000	2.2	運転資金	37. 1.31	
三井銀行	125,000	2.2	"	37. 2.28	
富士銀行	125,000	2.2	"	37. 2.28	
協和銀行	120,000	2.2	"	37. 9.30	
日本勧業銀行	120,000	2.2	"	37. 2.28	
三和銀行	10,000	2.2	"	36.10.31	
東海銀行	10,000	2.1	"	36.10.31	
三菱銀行	15,000	2.2	"	36.10.31	
千葉銀行	110,000	2.2	"	36.12.30	
"	108,055	2.1	"	36.10.20	商 手
"	91,000	2.2	"	36.12.20	"
埼玉銀行	110,000	2.2	"	36.10.31	
日本相互銀行	90,000	2.4	"	37. 9.30	
東邦銀行	50,000	2.3	"	36.10.30	
東洋信託銀行	10,000	2.2	"	36.10.31	
日本団体生命保険	100,000	2.4	"	37. 3.31	
計	1,444,055				

(f) 未払金

(単位 千円)

区分	摘要	金額
売上割引	得意先に対する売上割引額	138,753
固定資産購入	㈱今井製作所機械購入代外	7,208
その他	36年3月期末払配当金外	1,123
計		147,084

(g) 未払費用

(単位 千円)

区 分	摘 用	金 額
広 告 宣 伝 費	新聞掲載広告料外	56,261
そ の 他 諸 経 費	特売費外	70,804
計		127,065

(h) 関係会社未払費用

(単位 千円)

相 手 先	区 分	金 額
中 外 綜 合 印 刷 (株)	事務用品等印刷代金	7,102
(有) 中 外 運 輸	原材料、製品等の運賃	8,130
計		15,232

(i) 前受金

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
田 中 竹 二 郎 商 店 外	取引前受金	1,792

(j) 預り金

(単位 千円)

区 分	摘 要	金 額
所 社 会 得 保 険 税 料 他	役員、従業員外源泉所得税	2,953
そ の 計	9 月度健康、厚生年金及び失業保険料	2,960
	住民税外	6,922
		12,835

(㊦) 主な収支の内容

(a) 雑 益

(単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
社宅及び寮等家賃地代	4,224	貸 付 金 利 息 外	27,029
原 材 料 等 売 却 益	2,716	計	33,969

(b) 雑 損

(単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
寄 付 金	26,350		
株式代行手数料外	81,047	計	107,397

(3) そ の 他

金 繰 状 況

(i) 最近の金繰実績

(単位 千円)

項 目	36年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
前 月 繰 越 高※1	1,331,789	1,282,623	1,364,072	1,502,608	1,427,730	1,405,459	1,331,789
営 業 収 入	588,463	614,340	627,066	668,886	774,526	1,080,270	4,353,551
借 入 金	70,200	290,000	241,600	—	—	200,000	801,800
そ の 他※3	15,796	15,495	12,119	16,686	10,623	26,404	97,123
計	2,006,248	2,202,458	2,244,857	2,188,180	2,212,879	2,712,133	6,584,263
原 材 料 費	152,074	206,904	208,312	252,907	271,821	270,887	1,362,905
人 件 費	47,154	56,283	52,943	139,935	55,841	53,500	405,656
経 費	204,276	257,778	224,566	224,886	234,685	229,041	1,375,232
設 備	47,056	49,120	23,341	20,265	23,995	15,907	179,684
借 入 金 返 済	213,000	46,664	50,000	41,500	16,065	525,446	892,675
そ の 他※4	60,065	221,637	183,087	80,957	205,013	83,687	834,446
翌 月 繰 越 高※2	1,282,623	1,364,072	1,502,608	1,427,730	1,405,459	1,533,665	1,533,665
計	2,006,248	2,202,458	2,244,857	2,188,180	2,212,879	2,712,133	6,584,263

注 ※1, 2 現金、預金の合計額である。

※3 受取利息，配当金，不用資産売却収入等である。

※4 法人税，配当金，地方税，投資等である。

(ロ) 今後の資金計画

(単位 千円)

項 目	36年10月	11 月	12 月	37年1月	2 月	3 月	計
前期繰越高※1	1,533,665	1,463,964	1,529,334	1,592,441	1,555,371	1,394,667	1,533,665
営業収入	808,087	654,678	824,469	711,220	672,869	1,021,773	4,693,096
借入金	—	290,000	270,000	—	—	—	560,000
その他の	5,831	6,780	15,250	14,300	13,650	24,150	79,961
計	2,347,583	2,415,422	2,639,053	2,317,961	2,441,890	2,440,590	6,866,722
原材料費	284,512	293,659	327,463	294,409	314,774	336,671	1,851,488
人件費	54,569	56,630	154,360	49,460	57,450	57,450	429,919
経費	222,376	229,243	339,303	234,698	239,925	232,163	1,497,708
設備	22,611	14,773	29,889	17,961	22,759	27,651	135,644
借入金返済	220,000	78,066	—	66,000	22,067	290,000	676,133
その他の	79,551	213,717	195,597	100,062	190,248	66,610	845,785
翌月繰越高※2	1,463,964	1,529,334	1,592,441	1,555,371	1,394,667	1,430,045	1,430,045
計	2,347,583	2,415,422	2,639,053	2,317,961	2,241,890	2,440,590	6,866,722

注 ※1, 2 現金，預金の合計額である。

※3 受取利息，配当金，不用資産売却収入等である。

※4 法人税，配当金，地方税，投資等である。